

健康づくり課
☎34-5442

医療費通知の送付時期と記載期間

	送付時期	記載されている期間
国民健康保険	2月上旬	令和6年12月～令和7年11月診療分
後期高齢者医療制度	2月上旬	令和7年1月～11月診療分

高齡介護課
☎34-5475

**介護保険の要介護認定を受けており、次の①②のいずれかに該当する人は対象となること
があります。①②の他にも要件がありますので、対象となるかどうかは問い合わせください。**

- ①おむつの費用の医療費控除を受けるのが1年目の人
②おむつの費用の医療費控除を受けるのが2年目以降で、介護保険被保険者証に書いてある認定の有効期間が連続13カ月以上の人

税務課
☎34-5529

物価上昇に伴う税負担・就業調整のため、給与所得控除の最低額や、配偶者・家族の所得に関する要件などを引き上げ、大学生年代の子などの特別控除の導入などが行われます。



税務課
☎34-5529

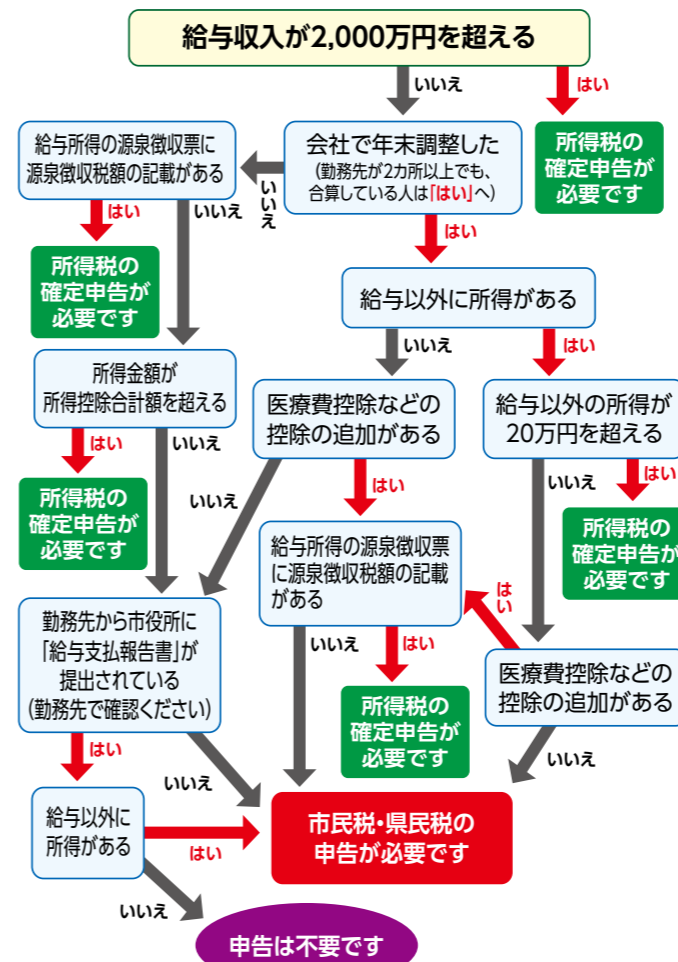
令和8年度（令和7年中の所得）の申告分から電子化が始まりました。スマホやパソコンからマイナンバーカードを利用して市民税・県民税が申告できます。



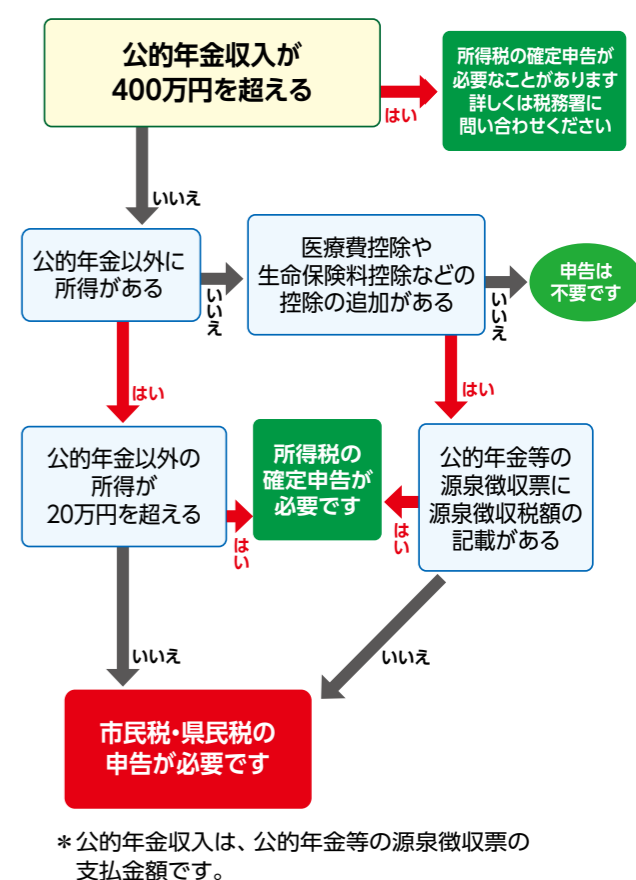
三条税務署 ☎32-6211
税務課 ☎34-5529

- ① 主に
給与の収入
があった人
 - ② 主に
公的年金の収入
があった人
 - ③ 営業・農業・不動
産などの収入が
あった人
 - ④ 収入がなかった人
非課税所得のみの人
(遺族・障害年金、失業保険など)

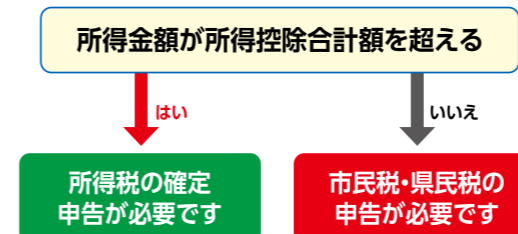
①主に給与の収入があった人



②主に公的年金の収入があった人



③ 営業・農業・不動産などの収入があった人



④ 収入がなかった人 非課税所得のみの人 (遺族・障害年金、失業保険などがあつた人)

市民税・県民税の申告が必要です

* 市民税・県民税の申告は児童手当、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の算定資料となり、福祉制度の利用、所得証明書などの発行に必要です。